

Title	日本におけるデマンドサイドマネジメントの導入可能性について
Sub Title	
Author	沖田元(Okita, Hajime) 姉川知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1992
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1992年度経営学 第908号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0908

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

沖田 元
(東京ガス株式会社)

主査 姉川 知史

副査 小野桂之介

田中 滋

所属

姉川 知史 研究室

日本におけるデマンドサイドマネジメントの導入可能性について

本研究は、省エネルギーとエネルギーの効率的な利用のための有効な手段としてアメリカなどで採用されているデマンドサイドマネジメント（以下DSM）を日本に移植することが可能かどうかについてアメリカの事例研究を基に考察したものである。DSMは、料金やサービスを需要家に対して柔軟に提供することによって負荷率の向上と省エネルギーを図るもので、事業者が需要家に対して積極的に働きかけていく点で従来のアプローチとは異なっている。

まずDSMの考え方について概観し、ミクロ経済学の分析手法を用いて、DSMが成立する条件を求めた。次いで、アメリカでの実施例について触れている。そして日本でのこれまでの取り組みを振り返り、今後どのようにDSMに取り組んで行くべきかについて論じた。その際に注意を払ったのは、日米の差異、成立条件を満たしているか、電力とガスの違い、電力とガスの競争関係である。

本研究では、民生用需要に焦点を当てた。これは最終エネルギー需要に占める民生用需要のウェイトが高まっており、この需要における省エネルギーやエネルギーの効率的利用の必要性があると判断したためである。

日本でも平均費用逓増というDSM成立の条件が満たされていると判断し、DSM推進のための手段について具体的に論じた。料金面では熱源として利用されている電力に対する時間帯別季節別料金と限界費用に基づいた料金設定、サービス面ではコンサルティングと供給遮断を提言した。